

# 庁舎等建設に関する各会派意見

## 自由民主党・信頼の小金井

西岡前市長が始めた庁舎と福祉会館の複合建設は、令和2年の春がターニングポイントだったと思う。ちょうど新型コロナウイルス感染症が拡大を始めた頃であり、庁舎の方は基本設計を終え、実施設計に入ろうとする時、そしてハザードマップが改訂され、庁舎建設用地の浸水対策が必要になった頃でもあった。また、基本設計についてパブリックコメントが行われた時期とも重なった。

我が会派では、実施設計の予算に賛成するに当たり、契約を結ぶ前に議会に対し庁舎等建設に関する財政計画を示すよう求めたが、実際には示されることなく契約が結ばれ、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大は続き、財政上の不安から、西岡前市長には毎定例会ごとに慎重な対応を求める決議を出してきた。

その後、令和3年11月ようやく中期財政計画が示され、4年後にはかなり厳しい状況になるとの予測が示されたことから、議会の多数の議員が工事着工を見合わせるよう求めた。そして、令和4年5月から西岡前市長の求めに応じて議会と市長との協議の場を作り、地下駐車場や耐震構造の見直しなどを含め、コストダウンの方策を話し合ってきたが、半年後まともに入る直前に西岡前市長は辞職した。

白井市長が6月議会で提案した予算案は、西岡市長時代の実施設計をほぼそのまま提案するものであり、令和4年度の半年間の検討を何ら反映するものではなかったため、我が会派としては、行政が示した検証可能だとする資料にある項目については検証すべきとの立場から修正案を提案し、可決した。昨年の検討期間は議会に関しても異なる意見を何とかまとめるための期間でもあり、市民のために自説に拘泥することなく事業を進めるという姿勢が議会の各会派にも必要と思っている。

## 日本共産党小金井市議団

白井市長から西岡前市長の行き詰った設計の見直しや検証のない庁舎等建設の再開時予算が提出された。日本共産党は4会派と共同で、一致点に基づいた検証のための修正案を提出した。これは現設計をよしとするものではないが検証を行うことが庁舎等建設を前に進めるために必要と判断したものである。

日本共産党は庁舎等建設について、市民の声を反映させ、市財政に負担をかけず、設計変更を含めた見直しにより、コストダウン、福祉会館も免震構造にすることで、水害時の十分な浸水対策、広場の確保など対応が必要と提案している。

白井市長は、現設計で早期建設するための財政の見直しを示したが、市民生活に影響を与えないとは言えないものになっている。工事費は115億円、総事業費は130億円を超える。そのうち借金返済は94億円、市全体の借金の総額が令和11年度には現在のほぼ倍となる300億円を超えていく。物価高騰で市民生活が厳しい中で市民生活支援策が必要であり、更なるコストダウンの見直しの検証は必須である。

日本共産党はパブコメや市民説明会に寄せられた意見を反映させるため、これまで様々な提案をしてきた。コストダウンを求める決議を何度も多数で可決させてきたが、全て無視され続けてきたことは遺憾である。

## 生活者ネットワーク

新庁舎等建設について生活者ネットワークは、100%了とする設計案ではないものの、早期建設を優先し、市民参加のプロセスも重んじて現設計を基本に進めることを求めてきた。本年第2回定例会で庁舎等建設の再開予算に検証項目を追加した修正案が可決された。着工の見通しが先送りとなった点は遺憾だが、検証結果を基に早期に方向性を定め、着工に向けて議会としてまとめる努力が重要だ。

## みらいのこがねい

他自治体と異なる特有の問題がある本市の状況を以下に述べ、建設工事着工目前の令和3年11月に中断した庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業は早期再開すべきである。

第二庁舎ビルは30年超の賃借庁舎であり、今年度までに支払った賃料は75億円、維持管理費を合算すると100億円を超える。所有者は一般法人に移り、現在の賃借料は法定更新を続けている。賃貸借契約解消への目途が立たず、この状態を更に続けていくことは自治体の姿勢として恥ずかしい。一方、本庁舎はエレベーターのないバリアフルな建物であり、大規模改修なく築57年が経過。一部耐震不足の診断(平成27年)から耐震補強なく8年が経過する。大規模地震への対応では、建物倒壊の危険で立ち入り禁止になると防災行政無線が機能しない可能性があり、行政が市民の安全を守れるのか不安である。また、①跡地の活用が進まないことによる機会の損失、②分散庁舎により庁舎間を職員が移動する時間ロス、③集約される機能の賃料合計年間約2億6千万円。一刻も早く本事業を再開することが市民のためになると考える。

10項目を検証調査するための修正案が可決し、市民利用開始が一番早いスケジュールを議会が選ばなかった。最大2か月をかけ実施する検証調査の結果については、イニシャルコスト(工事費)だけの議論に終始することを懸念する。つまり、僅少のコスト減のために市民にとっての利便性や必要な機能が低下すること及び竣工時期が更に遅れていくことを最大限懸念する。その上で、検証調査結果に確然たる効果がないと判断した場合は、更に別の試案を検討するのではなく、速やかに現設計に戻り、再開方針を市民に説明することを市に求めていく。

## 小金井市議会公明党

我々は、他の施策に影響の出ない財政の見直しを示して、早期に決着をつけるよう要望してきた。西岡前市長の下では、財政調整基金が5年後に10億円を下回る試算が市側から提出されるなど、その不安を払拭することができず、事業中断を導言せざるを得なかった。今般、新型コロナの市財政への想定する悪い影響が最小限に抑えられたことから、白井市長は新たな財政見直しを示し、現設計を基本路線としながら早期の建設を目指し事業を再開するための予算を提案した。しかし、示された設計は、検討が中断されている設計案そのものであった。

我々は、財政の見通しが一定の水準をクリアするものと判断しながらも、前市長と議会の間で協定を結び行われていた設計協議が中断したことや、この間の建築資材高騰により増大した総事業費を少しでも改善させるため、最後、コストダウンを目的に更なる努力をすることを訴えてきた。

定例会では意見が割れ、このままでは原案を含む全ての提案が白紙になり、再び計画が宙に浮いてしまう心配から、事業を前に進めるために4会派で合意形成を図り修正案を提出し修正可決に至った。

今後50年以上に渡り市民に愛され活用される公共施設として、市民のご負担に対して、より多くの理解を得て、喜んで頂ける事業となるよう努めていく。

## 緑・つながる小金井

1986年、庁内に庁舎建設プロジェクトを設置して37年、議会では2009年に庁舎建設に関する特別委員会を設置してから14年が経った。今定例会で、市長は不要としたが、4会派の提案で616万円、最大2か月かけ検証を行う予算を修正可決した。市民参加や議会審議を踏まえた実施設計がようやく納品された段階で検証を行うことに賛同できなかった。今後現設計を基本とした早期竣工を目指したい。

## 子どもの権利を守る会

現設計は、前市長が「設計や建設時期の大胆な見直しも含めて議会と協議」との認識を公的に示した、問題点が多すぎる設計であり、「市民の利益」、「子どもの権利」の観点できちんと見直す必要がある。

具体的な検討のポイントは、①現設計は広場の面積が非常に狭い。公園のない地域において、園庭のない保育園児や近隣子どもたちにとっては貴重な遊び場となっているので、面積の拡大を検討すべき、②年間約40日しか議会利用がない議場スペースは、椅子や机などの設備類を可動式にし、多目的な市民利用も可能にすべき、③保健センター機能が新庁舎等に移転することにより、床面積2千373㎡の「空き家」が生まれる。その活用策として、庁舎機能の一部を移転し、新庁舎等における庁舎部分の床面積を縮小。その床で現在の約2倍の図書館本館を先行整備することも検討すべき。④現設計では、庁舎部分と福祉会館部分にそれぞれ異なる耐震システムを導入する予定。揺れ方が異なる建物を複合建築した場合、大地震の際、建物接合部でどのような現象が起きるのかが不明のため、被害が危惧される。耐震システムは同じものを採用すべき。⑤現設計が予定する地下駐車場はコスト高になるので、地上駐車場に変更すべき。

白井市長は、この5月、「庁舎等複合施設建設事業を実施しても、市財政の見通しは十分に成り立つ」とした。この財政見直しは、可燃ごみ処理施設の次期施設の整備、図書館本館の整備、駅周辺整備、東小金井駅付近の公共施設整備などに要する経費をまったく見込まないで積算したものである。将来の財政需要を直視し、抜本的なコストダウンの上、新庁舎の早期竣工を図らなければならない。

## 小金井をおもしろくする会

2021年10月、コロナ禍での税収減が懸念される中、会派として庁舎建設を止めた理由は、市民生活に影響がない財政の見通しが示されないことだった。

その見通しが示された今、庁舎問題を解決し、跡地利用等も含め街づくりを次のステップに進めるためには、民主的な手続を経た現設計での早期建設が望ましい。検証を求める修正案は、その後の評価方法や進め方が不明確で、混迷が懸念される。

## こがねい市民会議

白井市長が今定例会で提案した新庁舎建設再開予算は、6会派12名の議員が望んだ事項が設計条件となり、プロポーザルコンペによって設計者を選定し、基本設計、実施設計が完了した計画を続行するためのものである。市民参加で計画を進めた民主的な実施設計図書である。設計変更を求める声が議会内にあるが、変更するためには民主的手続の巻き戻しが必要だが、そのための時間は無意味である。

## 街の仲間たち

「時間もコスト」庁舎等建設は早期に進めるべきと考える。ロシアによるウクライナ侵攻、急速な円安等により建設費や労務単価、建築資材等の物価高騰が進み、時間をかけるほど建設にかかるコストが増えてしまうことが予測される。昭和61年から新庁舎建設の検討がなされており、もう私たちの代で庁舎等建設を解決し、小中学校等の長寿命化といった次なる課題に取り組まなければならない。

原稿は議員が作成しています

次の定例会は令和5年8月31日(木)開会予定です。